特集

連盟顧問 髙島県議会議員と川瀬連盟会長との対談

こども基本法制定・こども家庭庁設立を控える中、虐待問題、施設養育などを語っていただきました。

川瀬：長野県児童福祉施設連盟顧問の髙島先生には大変お世話になりありがとうございます。

さて、2023年4月は子ども基本法や子ども家庭庁ができ、子ども中心の社会に向けて動き出します。すべての子どもたちの命と生活が大人たちによって守られ、自立までの援助が受けられること、その環境の中で主体的に選択できる社会になることは、素晴らしいことだと思っています。

「子ども中心の社会」と言っても大人社会が真剣に考えなければならないことだと思いますが、残念な事件も起きています。

そこで、議員としてまた養育者でもある髙島先生にお聞きしたいのですが、今まで頑張って社会の底辺を支えてきた児童福祉現場で、虐待ということが実際に起きているわけですね。そのような事態についてどうお考えですか。

髙島：あの虐待が起こるメカニズムは科学的に解明されつつあるにもかかわらず、ずっと続いているというのは、人間の、他者に対する見方の貧困さからきていると思います。虐待は、した人とされた人の問題だけではなくて、その周りを支えている人たち…カウンセラーから始まって、具体的に調査や検討をしていく行政機関の人たちなど、担っている多くの人たちの周りに隙間が出来てしまっていることも関係していると思います。

これを厚くしていくためには、児童養護施設も含めて子どもに関係したり教育や養育に関係したりする人たちの賃金の底上げを先ずしなければいけない。処遇改善から始めていけば、いろいろなことが解決する気がしますね。良い人材の確保をするためには、生活を成り立たせていく経済基盤が必要ですから。人に関わる仕事、福祉を含め教育も、子どもから始まっていると考えます。子どもを育てたり寄り添ったりしていく仕事にもう少し投資しないと、皆が後で大変なことになってしまうと強く感じています。具体的な処方箋を本来は国の責任において実施してほしい。県だけでは難しいとの認識をふまえ、意見書などを通じて国へ強く求めていくべきと思います。

川瀬：だから、虐待はAとBの問題だけではなくて、そこの中間にいるその機関も含めて、包括的にその対応を取らないと解決の道筋が見えないということですね。児童相談所はこれから全国で2000人職員を増やすと言われますが、実際に人数だけ増えたとしても、それが問題解決に繋がるかどうかは疑問です。職員も研修や実践経験を積み、先輩職員からアドバイスを受け、自分の力量を培っていくもので、時間がかかるわけですね。

こども基本法やこども家庭庁も含めて里親の委託推進や家庭的養育の推進という部分では、かなりスピード感をもって進めていこうという傾向がありますが、啓発や登録数だけ増やしても肝心の里親や支援職員の育成や支える環境がついていかないのが現状です。ムードだけで何とかしようとするため、その人に丁寧に対応できる仕組みを考えようとはしていません。北欧でも30年以上かけて里親文化というものができているわけですから、「子育て環境のサポート体制づくりをしっかりやっていきましょう。」「その間にいろいろな問題があるかもしれないけれども、それは、みんなで考えていきましょう。」そういう考え方をしてほしいと思います。

今、福祉や教育の待遇面も向上は絶対に必要ですし、新しい発想も必要だと思います。例えば、日本の児童福祉施設が海外に行ってその地域と支援を展開するシステムを作るとか。日本に限らず、そこで子どもたちの生活支援をやって自立させていくということをやったっていいんじゃないかと、思っている人間の一人なんです。

髙島：すごくいいですね。川瀬会長の仰る「グローバルスタンダード。」私も同感です。一つのものの中で自己完結するあり方は限界があり、様々に補う力も必要になってきますね。私もいろいろな資源と繋っていくような施設のあり方が大事だと思っています。その意味で先行して子どもを育む基地のようなあり方をすでにされていると思うんですけど、児童養護施設の職員全てが仕事に誇りを持って、自分はこの子たちの親や身内ではないけれど尊厳を守っているんだぞっていう気概をもって、働き続けてもらえるようにしなければいけないと思っています。そうすることで、子育てについてこれで良いのかしらと悩んでいる人が相談できたり、こうやったら心のケアができるんだっていう気持ちを支えてもらえたりする場所になると確信します。ピアカウンセリング的なことにも対応できるような、センター的な役割を果たす場所になってほしいなと思いますね。そのためにも、児童養護施設が社会的な認証を持って応援されるために、ますます行政機関が後押しをしないといけないと強く感じています。

-完-

長野県児童福祉施設連盟 顧問
長野県議会副議長

髙島　陽子 氏

1993年 信濃毎日新聞社入社 記者勤務
2007年 長野県議会議員初当選
2022年 第100代長野県議会 副議長 就任

長野県体操協会副会長など
大学で教員免許（保健体育）取得。
公立児童館支援員経験など通じて二男二女の
母としても子育て経験が豊富。